

2020年7月2日

# 2020年上半期 新潟県企業倒産状況

(負債額1,000万円以上の企業倒産)

東京商工リサーチ

新潟支店

TEL : 025-241-0770

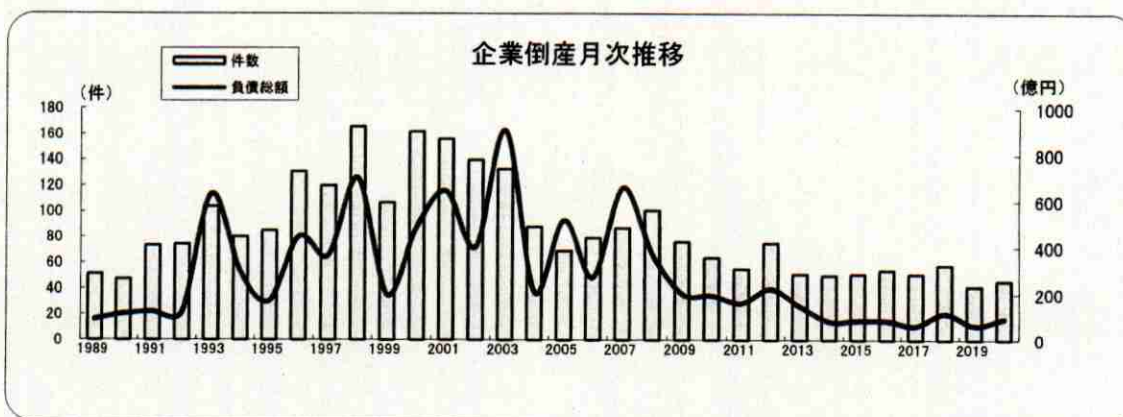
FAX : 025-243-2022

	倒産件数	負債総額
	<b>46 件</b>	<b>94億2,400万円</b>
前年同期比	+ 9.52%	+ 44.51%
2019年上半期	42 件	65億2,100万円

### ～件数・負債総額ともに2年ぶり増加に転じる～

2020年上半期(1月～6月)の新潟県の企業倒産件数(負債総額1,000万円以上)は46件、負債総額は94億2,400万円であった。

- 倒産件数は、前年同期比9.52%増(4件増)となり、上半期としては1962年(昭和37年)の集計開始以来59年間で54番目、1990年以降の31年間で30番目となった。
- 負債総額は、前年同期比44.51%増(29億300万円増)で、過去59年間で42番目、1990年以降では26番目となった。
- 産業別では、10産業のうち、「サービス業他」が12件と最多、次いで「卸売業」9件、「製造業」8件、「小売業」7件、「建設業」5件、「農・林・漁・鉱業」が2件、「不動産業」・「運輸業」・「情報通信業」が各1件であった。
- 原因別では、「販売不振」が35件と最多、「既往のシワ寄せ」が6件、「その他(偶発的原因)」が2件、「他社倒産の余波」・「信用性低下」・「売掛金等回収難」が各1件であった。
- 形態別では、「破産」が40件と最多、「銀行取引停止」が5件、「民事再生法」が1件発生。
- 地域別では、「新潟市」が12件と最多、次いで「長岡市」が6件であった。
- 負債10億円以上の大型倒産は3件発生した。

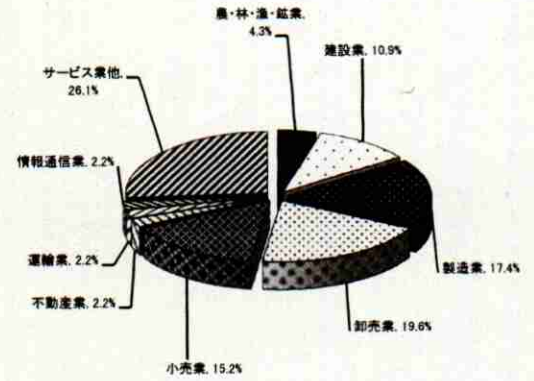




## 2020年上半期・産業別倒産状況

[新潟県]

産業別	件数				負債総額(百万円)			
	当月	構成比	前年同期比	前年同期	当月	構成比	前年同期比	前年同期
農・林・漁・鉱業	2	4.3%	-	0	140	1.5%	-	0
建設業	5	10.9%	0.00%	5	337	3.6%	29.61%	260
製造業	8	17.4%	▲33.33%	12	2,731	29.0%	▲14.01%	3,176
卸売業	9	19.6%	50.00%	6	3,073	32.6%	320.38%	731
小売業	7	15.2%	16.66%	6	533	5.7%	75.32%	304
金融・保険業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
不動産業	1	2.2%	0.00%	1	1,000	10.6%	777.19%	114
運輸業	1	2.2%	-	0	275	2.9%	-	0
情報通信業	1	2.2%	-	0	10	0.1%	-	0
サービス業他	12	26.1%	0.00%	12	1,325		▲31.55%	1,936
合計	46	100.0%	9.52%	42	9,424	100.0%	44.51%	6,521

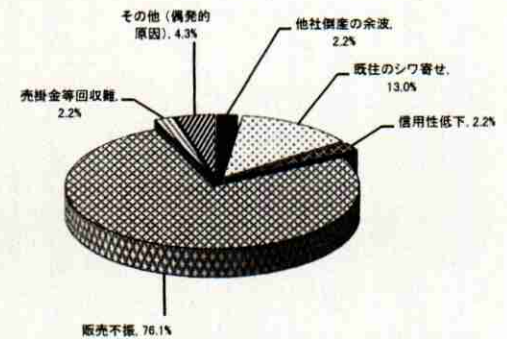


産業別では、「サービス業他」が12件と最多であった。前年より増加したのは、「農・林・漁・鉱業」・「卸売業」・「小売業」・「運輸業」・「情報通信業」で、「建設業」・「不動産業」が同数、減少したのは「製造業」のみであった。

## 2020年上半期・原因別倒産状況

[新潟県]

原因別	件数				負債総額(百万円)			
	当月	構成比	前年同期比	前年同期	当月	構成比	前年同期比	前年同期
放漫経営	[0]	0.0%	▲100.00%	[1]	[0]	0.0%	▲100.00%	[114]
事業上の失敗	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
事業外の失敗	0	0.0%	▲100.00%	1	0	0.0%	▲100.00%	114
融手操作	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
過小資本	[0]	0.0%	-	[0]	[0]	0.0%	-	[0]
運転資金の欠乏	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
金利負担の増加	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
他社倒産の余波	1	2.2%	▲66.66%	3	10	0.1%	▲86.11%	72
既往のシワ寄せ	6	13.0%	0.00%	6	4,182	44.4%	155.15%	1,639
信用性低下	1	2.2%	-	0	1,551	16.5%	-	0
販売不振	35	76.1%	9.37%	32	3,351	35.6%	▲28.64%	4,696
売掛金等回収難	1	2.2%	-	0	200	2.1%	-	0
在庫状態悪化	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
設備投資過大	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
その他(偶発的原因)	2	4.3%	-	0	130	1.4%	-	0
合計	46	100.0%	9.52%	42	9,424	100.0%	44.51%	6,521
不況型倒産	[42]	91.3%	10.52%	[38]	[7,733]	82.1%	22.08%	[6,335]

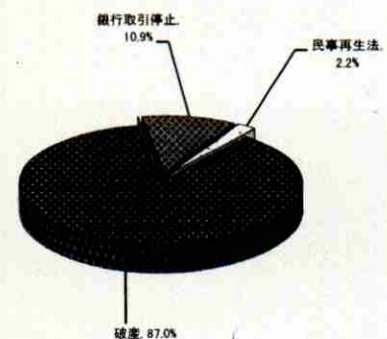


原因別では、販売不振が35件(構成比76.1%)と依然として最多を占め、続いて、「既往のシワ寄せ」が6件(構成比13.0%)となり、不況型倒産(「既往のシワ寄せ」+「信用性低下」+「販売不振」)が91.3%と殆どとなった。

## 2020年上半期・形態別倒産状況

[新潟県]

形態別	件数				負債総額(百万円)			
	当月	構成比	前年同期比	前年同期	当月	構成比	前年同期比	前年同期
会社更生法	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
民事再生法	1	2.2%	-	0	1,374	14.6%	-	0
破産	40	87.0%	25.00%	32	7,290	77.4%	53.24%	4,757
特別清算	0	0.0%	▲100.00%	4	0	0.0%	▲100.00%	1,153
銀行取引停止	5	10.9%	▲16.66%	6	760	8.1%	24.38%	611
内整理	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
合計	46	100.0%	9.52%	42	9,424	100.0%	44.51%	6,521



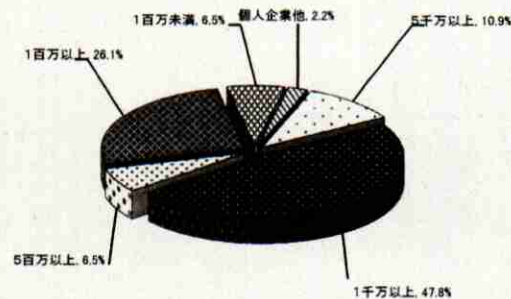
形態別では、「破産」が40件(構成比87.0%)と引き続き高い構成比率にある。



2020年上半期・資本金別倒産状況

[新潟県]

資本金別	件数				負債総額(百万円)			
	当月	構成比	前年同期比	前年同期	当月	構成比	前年同期比	前年同期
1億以上	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
5千万以上	5	10.9%	66.66%	3	4,437	47.1%	372.02%	940
1千万以上	22	47.8%	29.41%	17	4,167	44.2%	▲5.78%	4,423
5百万以上	3	6.5%	▲62.50%	8	92	1.0%	▲84.53%	595
1百万以上	12	26.1%	▲7.69%	13	388	4.1%	▲29.83%	553
1百万未満	3	6.5%	-	0	191	2.0%	-	0
個人企業他	1	2.2%	0.00%	1	149	1.6%	1390.00%	10
合計	46	100.0%	9.52%	42	9,424	100.0%	44.51%	6,521

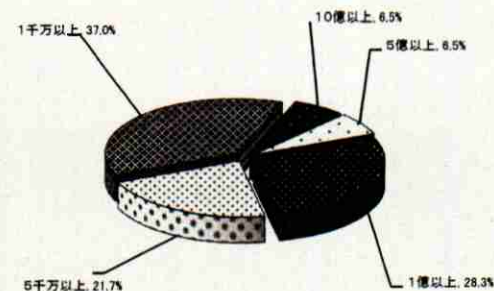


資本金別では、「1千万以上」が計27件(構成比58.7%)と、前年同期(計20件、構成比47.6%)と中規模の倒産がやや増えていることを示している。

2020年上半期・負債額別倒産状況

[新潟県]

負債額別	件数				負債総額(百万円)			
	当月	構成比	前年同期比	前年同期	当月	構成比	前年同期比	前年同期
10億以上	3	6.5%	-	0	3,925	41.6%	-	0
5億以上	3	6.5%	▲25.00%	4	1,839	19.5%	▲30.68%	2,653
1億以上	13	28.3%	8.33%	12	2,553	27.1%	▲11.41%	2,882
5千万以上	10	21.7%	42.85%	7	679	7.2%	31.08%	518
1千万以上	17	37.0%	▲10.52%	19	428	4.5%	▲8.54%	468
合計	46	100.0%	9.52%	42	9,424	100.0%	44.51%	6,521

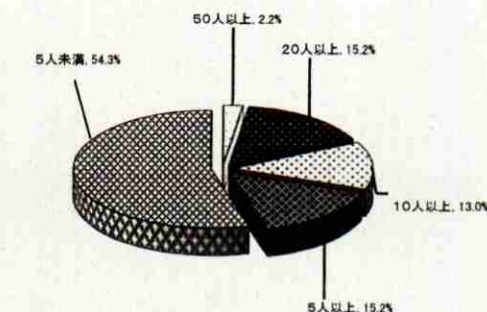


負債額別では、前年同期にゼロであった10億以上の倒産は3件発生、大型倒産が増加した。

2020年上半期・従業員数別倒産状況

[新潟県]

従業員数別	件数				負債総額(百万円)			
	当月	構成比	前年同期比	前年同期	当月	構成比	前年同期比	前年同期
300人以上	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
50人以上	1	2.2%	-	0	1,374	14.6%	-	0
20人以上	7	15.2%	40.00%	5	3,693	39.2%	51.78%	2,433
10人以上	6	13.0%	0.00%	6	1,130	12.0%	1.16%	1,117
5人以上	7	15.2%	▲30.00%	10	683	7.2%	▲43.13%	1,201
5人未満	25	54.3%	19.04%	21	2,544	27.0%	43.72%	1,770
合計	46	100.0%	9.52%	42	9,424	100.0%	44.51%	6,521

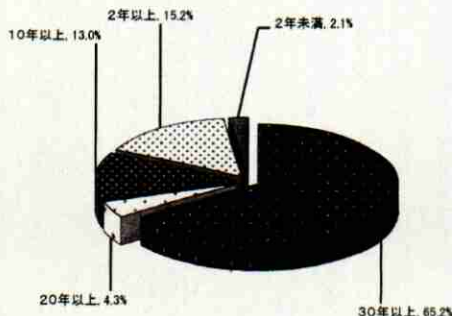


従業員数別では、「20人以上50人未満」と「50人以上300人未満」が計8件と増加(前年同期5件)、中規模企業の倒産が増加している。

2020年上半期・業歴別倒産状況

[新潟県]

業歴別	件数				負債総額(百万円)			
	当月	構成比	前年同期比	前年同期	当月	構成比	前年同期比	前年同期
30年以上	30	65.2%	25.00%	24	8,512	90.3%	50.44%	5,658
20年以上	2	4.3%	▲50.00%	4	50	0.5%	▲35.06%	77
10年以上	6	13.0%	▲14.28%	7	285	3.0%	▲33.87%	431
2年以上	7	15.2%	40.00%	5	567	6.0%	233.52%	170
2年未満	1	2.1%	▲50.00%	2	10	0.1%	▲94.59%	185
不明	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
合計	46	100.0%	9.52%	42	9,424	100.0%	44.51%	6,521



業歴別では、「30年以上」が30件(構成比65.2%)と依然として大半を占めている。



## 2020年上半期・業種別倒産状況

[新潟県]

業種別	件数				負債総額(百万円)			
	当月	構成比	前年同期比	前年同期	当月	構成比	前年同期比	前年同期
農・林・漁・鉱業	2	4.3%	-	0	140	1.5%	-	0
建設業	5	10.9%	0.00%	5	337	3.6%	29.61%	260
飲食品製造業	1	2.2%	▲50.00%	2	50	0.5%	▲53.70%	108
繊維工業	1	2.2%	▲66.66%	3	619	6.6%	▲66.59%	1,853
木材・木製品製造業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
家具・装備品製造業	0	0.0%	▲100.00%	1	0	0.0%	▲100.00%	60
パルプ・紙・紙加工品製造業	1	2.2%	-	0	1,374	14.6%	-	0
印刷・同関連業	1	2.2%	0.00%	1	90	1.0%	▲81.25%	480
化学工業、石油製品製造業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
プラスチック製品製造業	0	0.0%	▲100.00%	2	0	0.0%	▲100.00%	70
ゴム製品製造業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
なめし革・同製品・毛皮製造業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
窯業・土石製品製造業	0	0.0%	▲100.00%	1	0	0.0%	▲100.00%	470
鉄鋼業	1	2.2%	-	0	87	0.9%	-	0
非鉄金属製造業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
金属製品製造業	1	2.2%	0.00%	1	120	1.3%	166.66%	45
汎・生産・業務用機械器具製造業	2	4.3%	-	0	391	4.1%	-	0
電気機械器具製造業	0	0.0%	▲100.00%	1	0	0.0%	▲100.00%	90
輸送用機械器具製造業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
その他の製造業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
製造業合計	8	17.4%	▲33.33%	12	2,731	29.0%	▲14.01%	3,176
各種商品卸売業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
繊維・衣服等卸売業	1	2.2%	-	0	667	7.1%	-	0
飲食品卸売業	3	6.5%	50.00%	2	484	5.1%	238.46%	143
建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	1	2.2%	▲50.00%	2	40	0.4%	▲92.20%	513
機械器具卸売業	1	2.2%	0.00%	1	200	2.1%	506.06%	33
その他の卸売業	3	6.5%	200.00%	1	1,682	17.8%	3904.76%	42
卸売業合計	9	19.6%	50.00%	6	3,073	32.6%	320.38%	731
各種商品小売業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
織物・衣服・身の回り品小売業	2	4.3%	▲33.33%	3	320	3.4%	204.76%	105
飲食品小売業	2	4.3%	-	0	74	0.8%	-	0
機械器具小売業	0	0.0%	▲100.00%	1	0	0.0%	▲100.00%	140
その他の小売業	3	6.5%	50.00%	2	139	1.5%	135.59%	59
小売業合計	7	15.2%	16.66%	6	533	5.7%	75.32%	304
金融、保険業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
不動産業	1	2.2%	0.00%	1	1,000	10.6%	777.19%	114
運輸業	1	2.2%	-	0	275	2.9%	-	0
通信・放送業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
情報サービス・制作業	1	2.2%	-	0	10	0.1%	-	0
情報通信業合計	1	2.2%	-	0	10	0.1%	-	0
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
物品賃貸業	0	0.0%	▲100.00%	1	0	0.0%	▲100.00%	250
学術研究、専門・技術サービス業	0	0.0%	▲100.00%	1	0	0.0%	▲100.00%	90
宿泊業	1	2.2%	▲50.00%	2	150	1.6%	▲57.14%	350
飲食業	6	13.0%	20.00%	5	370	3.9%	▲57.95%	880
生活関連サービス業、娯楽業	1	2.2%	▲50.00%	2	10	0.1%	▲97.19%	356
教育、学習支援業	2	4.3%	-	0	660	7.0%	-	0
医療、福祉事業	0	0.0%	▲100.00%	1	0	0.0%	▲100.00%	10
他のサービス業	2	4.3%	-	0	135	1.4%	-	0
サービス業他合計	12	26.1%	0.00%	12	1,325	14.1%	▲31.55%	1,936
合計	46	100.0%	9.52%	42	9,424	100.0%	44.51%	6,521



## 2020年上半期市郡別倒産状況

[新潟県]

市郡名	件数				負債総額(百万円)			
	当期	構成比	前年同期比	前年同期	当期	構成比	前年同期比	前年同期
新潟市	12	26.1%	9.09%	11	918	9.7%	▲18.61%	1,128
長岡市	6	13.0%	▲14.28%	7	1,029	10.9%	▲8.61%	1,126
三条市	3	6.5%	50.00%	2	1,320	14.0%	780.00%	150
柏崎市	2	4.3%	100.00%	1	301	3.2%	401.66%	60
新発田市	3	6.5%	50.00%	2	291	3.1%	▲64.07%	810
小千谷市	1	2.2%	0.00%	1	50	0.5%	0.00%	50
加茂市	1	2.2%	0.00%	1	1,374	14.6%	2953.33%	45
村上市	1	2.2%	-	0	60	0.6%	-	0
燕市	4	8.7%	-	0	1,737	18.4%	-	0
見附市	3	6.5%	-	0	659	7.0%	-	0
十日町市	0	0.0%	▲100.00%	3	0	0.0%	▲100.00%	1,295
糸魚川市	0	0.0%	▲100.00%	1	0	0.0%	▲100.00%	90
妙高市	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
五泉市	0	0.0%	▲100.00%	2	0	0.0%	▲100.00%	192
上越市	4	8.7%	▲33.33%	6	1,320	14.0%	91.58%	689
佐渡市	1	2.2%	▲66.66%	3	25	0.3%	▲78.44%	116
阿賀野市	1	2.2%	0.00%	1	130	1.4%	▲72.34%	470
魚沼市	2	4.3%	-	0	170	1.8%	-	0
南魚沼市	0	0.0%	▲100.00%	1	0	0.0%	▲100.00%	300
胎内市	1	2.2%	-	0	10	0.1%	-	0
北蒲原郡	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
西蒲原郡	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
南蒲原郡	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
東蒲原郡	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
三島郡	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
南魚沼郡	1	2.2%	-	0	30	0.3%	-	0
中魚沼郡	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
刈羽郡	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
岩船郡	0	0.0%	-	0	0	0.0%	-	0
合計	46	100.0%	9.52%	42	9,424	100.0%	44.51%	6,521

## 倒産件数・負債総額 年間上半期推移

(負債総額単位:百万円)

年間	半期	件数	負債総額
1989	上半期(1-6月)	51	8,930
1990	上半期(1-6月)	47	11,245
1991	上半期(1-6月)	73	12,277
1992	上半期(1-6月)	74	11,882
1993	上半期(1-6月)	104	63,100
1994	上半期(1-6月)	80	29,116
1995	上半期(1-6月)	85	17,057
1996	上半期(1-6月)	131	44,553
1997	上半期(1-6月)	120	36,548
1998	上半期(1-6月)	166	69,893
1999	上半期(1-6月)	107	19,717
2000	上半期(1-6月)	162	48,826
2001	上半期(1-6月)	156	64,449
2002	上半期(1-6月)	140	40,175
2003	上半期(1-6月)	133	90,448
2004	上半期(1-6月)	88	21,042

年間	半期	件数	負債総額
2005	上半期(1-6月)	69	51,755
2006	上半期(1-6月)	79	27,010
2007	上半期(1-6月)	87	65,830
2008	上半期(1-6月)	101	37,033
2009	上半期(1-6月)	76	20,077
2010	上半期(1-6月)	64	19,340
2011	上半期(1-6月)	55	16,078
2012	上半期(1-6月)	75	22,291
2013	上半期(1-6月)	51	14,746
2014	上半期(1-6月)	50	8,198
2015	上半期(1-6月)	51	8,553
2016	上半期(1-6月)	54	8,500
2017	上半期(1-6月)	51	6,385
2018	上半期(1-6月)	58	11,553
2019	上半期(1-6月)	42	6,521
2020	上半期(1-6月)	46	9,424



## 2020年上半期の主な倒産

## 北日本物産(株)

破産手続開始決定 負債総額15億5121万円

北日本物産(株)(TSR企業コード:200009842、法人番号:6110001015625、燕市物流センター2-30、設立1948(昭和23)年4月20日、資本金8862万円、金子繁雄社長、従業員45名)は、3月25日に東京地裁に破産申立を行ない、3月30日破産手続開始決定を受けた。破産管財人には、小畑英一弁護士(TF法律事務所、東京都千代田区平河町2-7-5、電話03-6206-1348)が選任された。

1927年3月創業、1948年4月に法人化され、金物の販売業を皮切りに、その後はギフト用品の販売を主体とするようになり、カタログギフトの普及に伴って事業を拡大させ、ピーク時の2008年3月期には75億3700万円の売上を計上していた。しかし、その後は、冠婚葬祭の質素化やインターネット通販の普及によって需要の低下が進み、さらに、販売先の倒産が相次ぎ、2019年3月期の売上は34億2200万円にまで減少。赤字決算も続いていたことで、取引先からの不安の声も上がっていた。この様な中で、地元企業の支援を得ることとなり、新会社を設立して、事業および従業員を継承するスキームでの実質的な営業継続策を発表していたが、経営内容の精査を行っていた途中で開示内容との相違が発覚し、急速に支援先から再生に向けた契約解除が告げられ、計画が白紙となった。これまでの再生への計画の破綻、金融機関からの資金支援も得られぬ中で、手形決済が不調となり、単独での事業継続を断念して3月10日には事業を停止していた。

## 今後の見通し

2020年上半期の県内企業倒産件数は46件(前年同期比9.52%増)で、上半期としては、集計開始以来59年間で54番目、1990年以降の31年間では30番目となり、2年ぶりに増加に転じた。一方、負債総額は94億2,400万円(前年同期比44.51%増)と、集計開始以来で42番目、1990年以降で26番目となり、こちらも2年ぶりに増加に転じた。前年には無かった負債10億円以上の大型倒産が3件発生したことが負債総額を押し上げた。負債5億円未満が計40件(構成比87.0%)と依然として小・零細規模が中心となっていることに変化はないが、負債5億円以上の中型以上の倒産は計6件(前年同期は4件)と増加している。

集計期間中には、新型コロナウイルスが発生し、感染拡大が始まったが、東京商工リサーチ調べによる「新型コロナウイルス」関連経営破たん状況(7月1日まで)は全国で304件(倒産229件、弁護士一任・準備中75件)に上り、新潟県でも6件(倒産5件、弁護士一任・準備中1件)発生している。新型コロナは、インバウンド需要の消失と政府による外出自粛、休業要請など、これまで想定されない事態をもたらした。全国民を対象に行動自粛・制限を要請したことで、地域、業種、規模を問わず、川下産業から川上産業に幅広く波及している。倒産した企業は、人手不足、消費税増税、暖冬の3重苦に、新型コロナの感染拡大に背中を押された格好だ。4月7日に発令された緊急事態宣言は、5月25日までに解除された。しかし、その後の消費行動は以前の状態とは程遠く、低収益の中小・零細企業への余波は未だ解消されず、長期的に寄り添った支援を打ち出せない場合、“あきらめ倒産”や廃業の決断を後押しすることが危惧される。さらに、新型コロナの制度融資は、3年間の実質無利子・無担保・最長5年間の元金据置期間がある。新型コロナの終息が見通せない状況で、この期間に業績が改善しない場合、再び借入返済が不能に陥る企業が増加する可能性も否定できない。

国内109銀行の2020年3月期の「貸倒引当金」(倒産や債務整理などで債権を回収できない場合に備え計上する)は合計2兆9,243億円で、前年同期より7.3%増加した。2020年3月期は、大手行5行、地方銀行40行、第二地銀16行の合計61行が引当金を積み増しており、前年同期の57行から4行増加した。3月期では2年連続で『増加』行数が、『減少』行数を上回った。2020年2月から新型コロナ感染拡大に伴う外出自粛や休業要請などで、中小企業の業績は一気に悪化したため、金融機関は支援のため貸出を増やす一方で、債務者区分を見直し、2020年3月期の貸倒引当金が膨らんだこととなった。中小企業の支援には応じながらも、不良債権発生に備えている。この実態が金融機関の収益も直撃し、2020年3月期の赤字行が8行(前年同期3行)に増え、銀行が置かれている環境の厳しさを物語っており、今後の動向が注目される。

新型コロナ終息は不透明で、「緊急事態宣言」が解除されたとはいえ、コロナ前の水準に戻るにはまだ時間が必要だろう。この影響が長引くと、大半の企業は対応するだけの資金力に乏しいのが実情だけに、経営のダメージはより深刻さを増すこととなる。数年来企業倒産は記録的な減少をみたが、水面下では資金繰りが厳しい企業は増えており、セーフティネット貸付などの支援策も、一時的には一定の効果をもたらすであろうが、根本的に経営改善が進まぬ企業が倒産に至る懸念は払拭しきれず、予断を許さぬ状況が続くであろう。

新潟県企業倒産状況  
2020年・2019年上半期対比表

(百万円)

月別	件数	負債総額	負債額 1億以上	負債額10億円以上の大型倒産		
				件数		
前年 上半期						
1	7	2,103	4			
2	7	497	1			
3	5	784	1			
4	8	389	1			
5	4	714	3			
6	11	2,034	6			
合計	42	6,521	16			
当年 上半期						
1	6	2,811	4	2	新潟紙器工業 (株)	1,374
2	6	282	1			
3	12	1,850	4			
4	10	2,218	4	1	北日本物産 (株)	1,551
5	7	1,465	4			
6	5	798	2			
合計	46	9,424	19	3		1,000